



# 青木こうじろう

活動報告 2018年 7月発行

## 7月議会一般質問

### ▼府民間福祉施設向け補助金制度変更について

京都府は18年度から、民間認可保育園や、障害児者施設、高齢者向けケアハウスなどを対象に各定員数にに応じて支給する「京都府民間福祉施設サービス向上補助金」を他の幾つかの補助金制度と統合し、新たに「地域共生社会実現サポート事業補助金」制度に変更しました。その18年度予算額は複数の補助金を統合したにもかかわらず、元の補助金よりも減額されています。

従来の補助金制度は、京田辺市内の民間認可保育園3、障害者施設3、高齢者施設2の計8施設が受けており、使い方も各施設の裁量に任せられた部分が大きく、使い勝手が良いと評価されていましたが、変更により今後は京都府の補助金メニューにそった「地域貢献」事業として認められたものについての補助金になります。

民間福祉施設ではこの補助金を建物整備の際の借入金の返済に充てているところが少なくありません。そのため京都府は借入金返済の部分については、経過措置として当面継続するとしています。ただその中身は、5年間は全額継続されますがそれ以降は徐々に減額され10年後にはなくなるというものです。

また新たに京都府のメニューにそった「地域貢献事業」を各施設が独自に実施しないと新補助金が受けられないため、関係者からは補助金申請のための事務作業の増大や、全額補助でないため施設にとって新たな財政負担つな

がる事へ不安の声が出されています。このため「従来の使い勝手のよかった補助金から、申請のための事務的な手間がかかり自己負担も必要にならない」という声も上がっていることを示し、市が今回の変更の影響を把握し、各施設の声も聞きながら、京都府に対し補助金変更の見直しを求めるよう迫りました。市当局からは「事業者への影響は想定される。府、国の補助金変更であり、大きな目的は保育のしつかりとしたサービスの提供だ。事業者にとって使いやすいかどうかだけの問題ではない。」と述べつつも、「住民にとっていかにプラスにするのかということであり、そのために必要な要請はしていく。」「過度な負担があればその改善は要請していく。」と答弁しました。

### ▼市独自の民間保育園への支援の拡充を

京田辺市独自の民間認可保育園への各種の支援策についても拡充を求めました。例えば遠足のバス代に市の補助金が出ていますが、金額が06年度の行政改革により20万円から19万円に減額されています。十年以上経過し、市内3つの民間認可保育園はいずれも施設の拡張などを行い保育定員も大幅に増えており、当時の行革による補助金カットを見直すべきです。

市当局からは「保育園への運営補助には単独補助の部分もある。府の動向も見ながらトータルで考えたい。」という答弁がありました。

### ▼高齢者向けバス代補助制度の導入を

高齢者向けバス代補助制度の政策的な効果を示すものとして大阪府高槻市が行った調査報告を紹介しました。高槻市では市営バスに70歳以上の高齢者に無料乗車証を交付し、その政策効果を4点にわたってまとめています。

一点目は「社会参加効果」として、外出頻度が1週間あたり1・3日増、二点目は「健康増進効果」として、歩行数が1日あたり869歩増、三點目は「経済効果」として、市全体で年間32億円、四點目は、自動車の利用が減ることによってCO2排出量の削減が年間で806トン、としています。これらを示し、京田辺市でも高齢者向けバス代補助制度を、と求めました。

市当局は「高齢者施策では身近な居場所づくり事業を重点課題としており、高齢者の外出機会の増加に向け、歩いて出かけられる身近な地域での取り組みの充実に力を入れている。高齢者の移動手段はバスだけでは考えていない。まず外に出る気持ちをつくっていく。その次の課題として幅広く検討していく。」と答弁しました。



### ▼第2集目の戦争体験手記集発行を

京田辺市として、直接の戦争体験だけでなく、戦争で家族を亡くされた戦争遺族の方たちの苦労や思いも含めた第2集目となる戦争体験手記集を発行することを提案しました。

市当局は「戦争体験を次世代に語り継ぐことは重要」とし、第1集目の戦争体験手記集を電子データ化してそれを市ホームページに掲載したと述べ、「新たな体験集の発刊については、改めて平和都市推進協議会で議論する必要がある。」と答弁しました。

## 市教委が中学校給食実施の方針を決定

京田辺市教育委員会は「中学校昼食等検討委員会」から中学校給食を実施すべきという提言が出されたことを踏まえ、①中学校での完全給食を実施する、②安全安心、温かい給食を提供する、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいままで提供する給食にする、③京田辺市らしい食育を推進する。家庭からのメニューの提案など家庭弃当の良さをいかす他、地産地消や郷土料理紹介など、特色ある食育を目指す。転入者が多いという京田辺市の特性を踏まえてすすめる、④施設整備のあり方も含めて総合的な検討を進める、とする「中学校給食実施の基本方針」を決定しました。

この方針を議論した教育委員会では、「給食の教育的意義を指摘されたのは良い。京田辺市らしさを打ち出すのも良い。いろんな課題もあるができるだけ早く課題に応じたロードマップを作成し、速やかな実施を目指してほしい。」「周りの保護者からも早く給食を進めてほしいという声が多い。地元食材について、市の経済効果も踏まえて検討すれば、違う面からのメリットもあるのではないか。」などの意見が出されました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
**青木こうじろう**  
 山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)  
 aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

2026年 青木こうじろうブログ 検索

# 日本共産党議員団が倉林参院議員と 天津神川堤防を現地調査

6月18日朝、発生した大阪北部地震では京田辺市も震度5弱の地震に襲われました。被災された方々、また水道水の濁りや帰宅困難で大変な目にあわれたみなさんには心からお見舞い申し上げます。

21日午前、亀裂が発見された天津神川堤防を、日本共産党議員団、倉林明子参院議員で現地調査しました。

亀裂は堤防の東西両方の側で発見され、京都府により現地の草刈と亀裂部分をブルーシートで覆う応急措置がとられていました。

天津神川は京都府が管理する河川で翌日、府山城北土木事務所に問い合わせところ、「現状は緊急を要する危険性は

はないと見ているが、当面は毎日、現地を確認し点検している。これから原因調査など対応していく。」とのことでした。今後、堤防に亀裂が入った原因の調査と抜本的な対応を早急に実施することが必要です。

京田辺市全体では、7月4日時点で人的被害はないものの住宅の一部破損が17棟で生じました。日本共産党は八幡市などの現地調査を踏まえ京都府に、屋根の損傷について住宅耐震改修助成や現行制度の活用を図ることなどを申し入れ、京都府は制度の要件を緩和し地震による屋根被害の修理に補助を行う方針を打ち出しました。



## 近鉄へ駅員配置時間短縮見直しを申し入れ

4月半ば近鉄三山木、興戸などの駅で駅係員の配置時間が短縮され、早朝から午前8時半頃までと夕方5時半以降の時間帯に各駅は無人駅となりました。

日本共産党はこれらの近鉄各駅で利用者の声を聞くアンケート活動に取り組み、その結果を踏まえて、近鉄に駅員配置時間の短縮見直し、利用者の意見をよく聞くこと、駅のバリアフリー化を早めることの3点を求める申し入れ書を提出して懇談しました。ここには倉林明子参院議員

（代理秘書）、京田辺市、宇治市、城陽市、精華町の日本共産党議員団が

参加しました。近鉄側は申し入れに対して、駅員不在の時間帯の状況の問い合わせなどには、インターホンや遠隔操作で対応する事や、近隣駅から駅員が駆けつけることで対応できると述べ、駅係員の配置時間について完全に4月16日以前に戻すことはしないが、前後30分〜1時間程度の見直しはするかもしれない、と述べました。



# 働き方改革法案撤廃を求める意見書を可決！



6月議会で、日本共産党とみらい京田辺が共同提案した「働き方改革一括法案の撤廃を求める意見書」が賛成多数で可決されました。

また日本共産党とみらい京田辺は「賭博の合法化に道を開くカジノ実施法案の廃案を求める意見書」案も共同提案しましたが、こちらは賛否同数となり、議長裁決により否決されました。

16年12月議会で「カジノ解禁推進法撤回と、カジノ推進の中止を求める意見書」を可決した際には公明党、自民党系議員等が反対し、一新会は棄権しましたが今回はカジノ推進に転じました。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	一新会	みらい京田辺	公明党	次田典子	南登志子	結果
国保税条例一部改正の専決処分	●	○	○	○	○	○	可決
中小企業支援にかかわる市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
消防団員公務災害補償条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決
田辺中学校体育館防災強化等工事請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
ラブホテル建築等規制条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
新ゴミ焼却場建設用地取得に関わる訴えの提起	○	○	○	○	○	○	可決
公園整備のための用地取得	○	○	○	○	○	○	可決
2025年国際博覧会の誘致に関する決議	●	○	○	○	○	○	可決
「働き方改革」一括法案の撤廃を求める意見書	○	●	○	○	○	○	可決
カジノ実施法案の廃案を求める意見書※2	○	●	○	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。※2=賛否同数で議長裁決により否決。

日本共産党京田辺市議員団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議員団ニュース

第1174号 2018年7月22日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804  
市役所議員控室TEL63-1122（内線522）